

死因究明等推進本部運営規則（案）

令和 2 年●月●日
死因究明等推進本部決定

（本部の運営）

第一条 死因究明等推進本部（以下「本部」という。）の運営に関しては、法令に定めるもののほか、この運営規則の規定するところによる。

（開催）

第二条 本部は、死因究明等推進本部長（以下「本部長」という。）が招集する。

- 2 本部長は、本部を招集しようとするときは、本部の日時、場所及び審議事項をあらかじめ死因究明等推進本部員（以下「本部員」という。）に通知しなければならない。

（本部員の欠席）

第三条 本部を欠席する本部員は、代理人を本部に出席させ、又は他の本部員に議決権の行使を委任することはできない。ただし、国务大臣である本部員が欠席する場合は、本部長の了解を得て、副大臣を代理人として出席させることができる。この場合にあっては、当該副大臣に議決権を行使させることはできない。

- 2 本部を欠席する本部員は、本部長を通じて、当該本部に付議される事項につき、書面により意見を提出することができる。

（議事）

第四条 本部は、本部長が出席し、かつ、本部員の過半数が出席しなければ、本部を開き、議決することはできない。

- 2 議事を決するに当たり、本部長は出席本部員全員の同意を得るよう努めなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、全員の同意を得られない場合には、本部長が本部の議論を踏まえた上で、議事を決する。

（専門委員等の出席）

第五条 本部長は、必要があると認めるときは、専門委員その他の者の出席を求めることができる。

（審議の内容等の公表）

第六条 本部長又は本部長の指名する者は、本部の終了後、遅滞なく、当該本部における審議の内容等を、適当と認める方法により、公表する。

(議事要旨)

第七条 本部長又は本部長の指名する者は、本部の終了後、速やかに、当該本部の議事要旨を作成し、これを公表する。

(議事録)

第八条 本部長は、本部の終了後、当該本部の議事録を作成し、本部に諮った上で、これを公表する。

- 2 前項の規定にかかわらず、議事録が、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）第5条各号に掲げる情報のいずれかを含む場合は、本部長は、本部に諮った上で、議事録の全部又は一部を非公表とすることができる。

(雑則)

第九条 この規則に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、本部長が定める。

(参考)

○死因究明等推進基本法(令和元年法律第三十三号)(抄)

(設置及び所掌事務)

第二十条 厚生労働省に、特別の機関として、死因究明等推進本部（以下「本部」という。）を置く。

2 本部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 死因究明等推進計画の案を作成すること。
- 二 死因究明等に関する施策について必要な関係行政機関相互の調整をすること。
- 三 前2号に掲げるもののほか、死因究明等に関する施策に関する重要事項について調査審議するとともに、死因究明等に関する施策の実施を推進し、並びにその実施の状況を検証し、評価し、及び監視すること。

(組織)

第二十一条 本部は、死因究明等推進本部長及び死因究明等推進本部員10人以内をもって組織する。

(死因究明等推進本部長)

第二十二条 本部の長は、死因究明等推進本部長（以下「本部長」という。）とし、厚生労働大臣をもって充てる。

(死因究明等推進本部員)

第二十三条 本部に、死因究明等推進本部員（以下「本部員」という。）を置く。

2 本部員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 厚生労働大臣以外の国务大臣のうちから、厚生労働大臣の申出により、内閣総理大臣が指定する者
- 二 死因究明等に関し優れた識見を有する者のうちから、厚生労働大臣が任命する者

3 前項第2号の本部員は、非常勤とする。

(専門委員)

第二十四条 本部に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験のある者のうちから、厚生労働大臣が任命する。

(幹事)

第二十五条 本部に、幹事を置き、関係行政機関の職員のうちから、厚生労働大臣が任命する。

2 幹事は、本部の所掌事務について、本部長及び本部員を助ける。

(資料提出の要求等)

第二十六条 本部は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 本部は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(本部の運営の在り方)

第二十七条 本部の運営については、第23条第2項第2号の本部員の有する知見が積極的に活用され、本部員の間で充実した意見交換が行われることとなるよう、配慮されなければ

ならない。

(事務局)

第二十八条 本部の事務を処理させるため、本部に事務局を置く。

2 事務局に、事務局長のほか、所要の職員を置く。

3 事務局長は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

4 事務局長は、本部長の命を受けて、局務を掌理する。

(政令への委任)

第二十九条 この章に定めるもののほか、本部の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

○死因究明等推進本部令(令和二年政令第七十二号)

(死因究明等推進本部長)

第一条 死因究明等推進本部長は、死因究明等推進本部（以下「本部」という。）の事務を総括する。

(国務大臣以外の本部員の任期等)

第二条 死因究明等推進本部員（以下この条において「本部員」という。）のうち、死因究明等推進基本法第23条第2項第2号の本部員の任期は、2年とする。ただし、補欠の本部員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の本部員は、再任されることができる。

(専門委員)

第三条 本部の専門委員（次項において「専門委員」という。）は、非常勤とする。

2 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(事務局の組織)

第四条 本部の事務局に、参事官1人（関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。）を置く。

2 参事官は、命を受けて局務に関する重要事項の調査審議に参画する。

3 前2項に定めるもののほか、本部の事務局の内部組織の細目は、厚生労働省令で定める。

(本部の運営)

第五条 この政令に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、死因究明等推進本部長が本部に諮って定める。